

## 岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和元 年度	人 25,923	千円 7,832,548	千円 360,014	千円 1,143,342	% 14.6	% 14.3

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

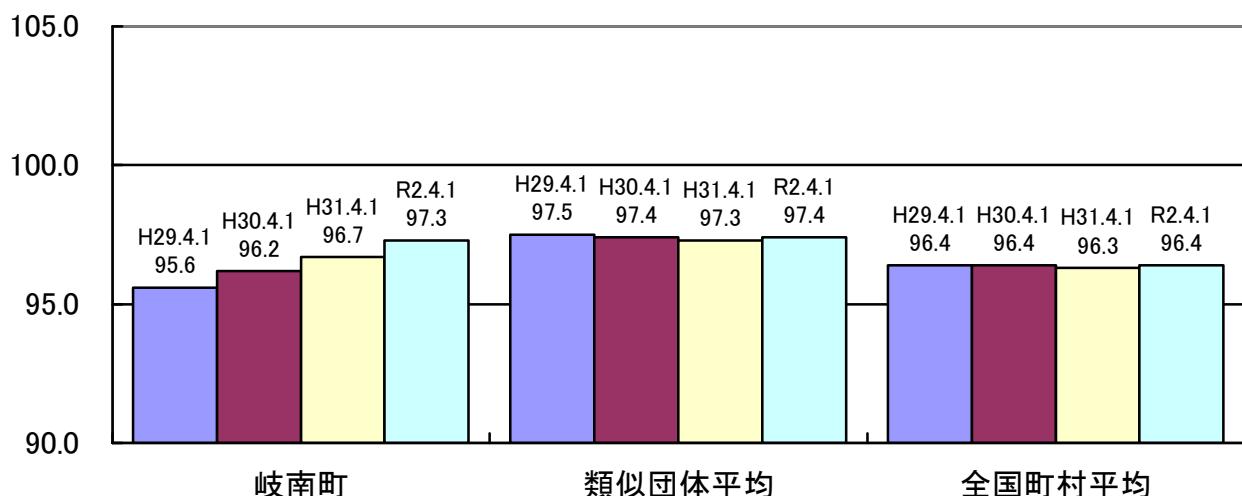
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 127	千円 458,752	千円 80,447	千円 179,918	千円 719,117		

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれております、職員数には当該職員を含んでいない。

## (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指數。

2 ( )書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較す

るため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、

②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数段階層内における職員分布等の職員構成変動により低水準ではあるが上昇したもの

#### (4) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため勧告なし (国に準じて改正実施)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和元 年度	円 —	円 —	円 — (—%)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和元 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施  未実施  ]

実施内容 (平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

人事院勧告において月例給の改定が行われなかつたため

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐南町	40.8歳	297,849円	363,270円	325,644円
岐阜県	42.5歳	326,159円	399,262円	353,625円
国	43.2歳	327,564円	一円	408,868円
類似団体	41.3歳	305,121円	369,228円	339,083円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

②技能労務職 該当職員なし

③教育職 該当職員なし

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	岐南町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	155,500円
	中学卒	139,900円	146,400円
教育職	大学卒	一円	一円
	高校卒	一円	一円
医療職 (保健師)	大学卒	200,700円	一円
	高校卒	一円	一円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,275円	352,450円	385,433円
	高校卒	215,775円	一円	360,100円
技能労務職	高校卒	一円	一円	一円
	中学卒	一円	一円	一円
教育職	大学卒	一円	一円	一円
	高校卒	一円	一円	一円
医療職 (保健師)	大学卒	一円	一円	一円
	高校卒	一円	一円	一円

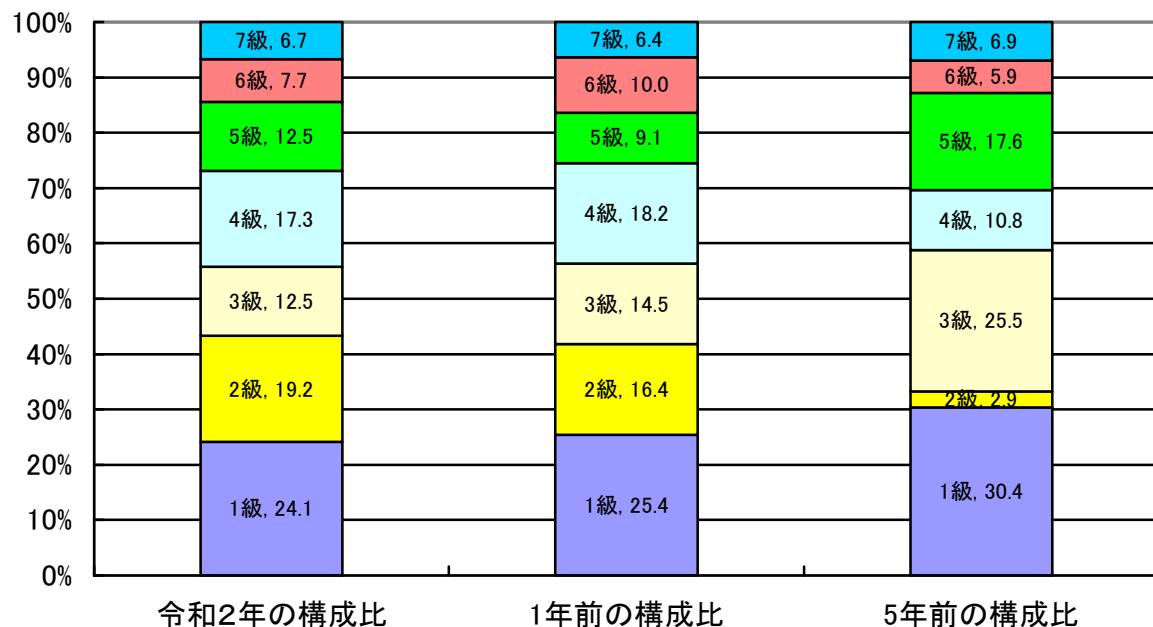
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長、会計管理者 議会事務局長、管理監	人 7	% 6.7	円 362,900	円 444,900
6級	課長、会計室長 対策監	人 8	% 7.7	円 319,200	円 410,200
5級	課長、主幹	人 13	% 12.5	円 289,700	円 393,000
4級	課長補佐	人 18	% 17.3	円 264,200	円 399,500
3級	係長、主査	人 13	% 12.5	円 231,500	円 350,000
2級	主任	人 20	% 19.2	円 195,500	円 304,200
1級	主事	人 25	% 24.1	円 146,100	円 247,600

(注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（岐南町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用している	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	
上位、標準の区分		○
標準、下位の区分		
標準の区分のみ（一律）		
ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,313千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,721千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 41,000～ 69,000円	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岐南町）

令和元年度中における運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給可能な成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ（一律）		
ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定期間		

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

岐南町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 なし	その他の加算措置
1人当たり平均支給額	定年前早期退職特例措置
自己都合 定年	(割増率2~45%)
17,307千円 21,939千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在） 制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在） 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	37,046千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	353千円
支給実績（平成30年度決算）	35,985千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	433千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円 16～22才の子 1人につき5,000円 加算	同じ		14,842千円	262,698円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額16,000円を超える 家賃を負担している職 員に支給 月額28,000円以内	同じ		5,939千円	308,598円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		6,113千円	55,995円
管理職手当	職の区分別 7級1種 69,000円 2種 66,000円 3種 63,000円 6級2種 57,000円 3種 54,000円 5級3種 49,000円 4種 41,000円	異なる	支給額 の相違	19,740千円	626,628円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料	月額等
給 料	市 区 町 村 長	750,000円	(参考)類似団体における最高／最低額 920,000円／565,500円
	副 市 町 村 長	640,000円	760,000円／518,500円
報 酬	議 長	330,000円	499,000円／252,000円
	副 議 長	270,000円	430,000円／202,000円
	議 員	250,000円	400,000円／174,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和元年度支給割合) 4.50月分	
	副 市 町 村 長	(令和元年度支給割合) 4.50月分	

退職手当	市区町村長 副市区町村長	(算定方式) 給料月額×2000/100 給料月額×1200/100	(1期の手当額) 15,000千円 7,680千円	(支給時期) 1任期終了後 1任期終了後
		備考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

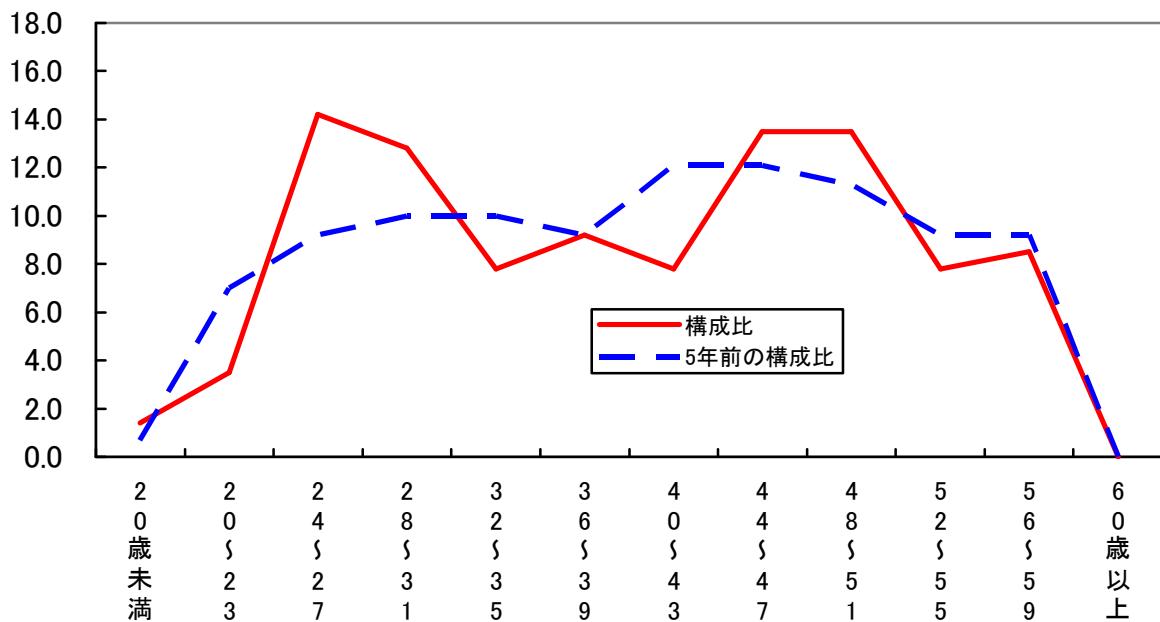
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分		職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
	令和2年	令和元年				
普通会計部門	一般行政 福祉	一般行政	73	71	2	事務事業強化による増
		福祉	28	32	▲4	事務事業見直しによる減
		計	101	103	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 38.96人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 51.19人)
	教育部門		24	24	0	
	消防部門		0	0	0	
公営企業会計等部門	小計		125	127	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 48.22人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.37人)
	水道 下水 その他	水道	3	3	0	
		下水	3	3	0	
		その他	10	11	▲1	事務事業見直しによる減
	小計		16	17	▲1	
合 計		141	144	▲3	<参考> 人口1万当たり職員数 54.39人	
[ 190 ]		[ 190 ]	[ 0 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2	5	20	18	11	13	11	19	19	11	12	0	141

### (3) 職員数の推移

( 单 位 : 人 · % )

部門別 年度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	105	100	101	101	103	101	▲4 (▲3.8%)
教育	21	21	23	24	24	24	3 (4.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (00.0%)
普通会計	126	121	124	125	127	125	▲1 (▲0.8%)
公営企業等会計	15	17	18	19	17	16	1 (6.7%)
総合計	141	138	142	144	144	141	0 (0.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和元 年度	千円 209,981	千円 84,554	千円 16,694	% 8.0	% 9.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 3	千円 10,370	千円 2,149	千円 4,175	千円 16,694	千円 5,565	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	38.67歳	304,667円	463,722円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円
事業者	一歳		一円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

公営企業	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,392千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,313千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 41,000～ 69,000円	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 41,000～ 69,000円

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

公営企業			一般行政職		
(支給率)	自己都合 応募認定・定年		(支給率)	自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合	定年		自己都合	定年	
- 千円	- 千円		17,307千円	21,939千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和元年4月1日現在） 制度なし

エ 特殊勤務手当（令和元年4月1日現在） 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	579千円
職員1人当たり平均支給年額（ 令和元年度決算）	290千円
支給実績（平成30年度決算）	535千円
職員1人当たり平均支給年額（ 平成30年度決算）	203千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		598千円	299,000円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額16,000円を超える 家賃を負担している職員に支給 月額28,000円以内	同じ		324千円	324,000円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		101千円	50,400円
管理職手当	職の区分別 7級1種 69,000円 2種 66,000円 3種 63,000円 6級2種 57,000円 3種 54,000円 5級3種 49,000円 4種 41,000円	同じ		588千円	588,000円